事務事業ID 0452

⑥対象指標

⑦成果指標

キクサ

シ

ス

千人

千人

万件

平成 28 年度 **事務事業マネジメントシート**

平成 28 年 4 月 26 日作成

_	0 102			1 /3	~ -	· 1		,, -	· -	17%	
	事務事業名	観光振興支援員事業	□ 実施計画登載事業				□ 合併建設計画登載事業				
	亚生 力	曲がお本民生活が実現する主要の拒領	市光 加目			予算科目					
政	政策名	0 5 豊かな市民生活を実現する産業の振興	事業期間			会計	款	項	目	事業	
策体	施策名	2:3:豊かな地域資源を活用した観光の振興	単年度のみ			01	07	01	04	15	
系	基本事業名		単年度繰返 (開始 昭和 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	年度	~)						
	根拠法令										
	部課名	商工港湾部 観光推進室	☑ 期間限定複数年度								
月		鈴木 弘	┌──【計画期間】								
厚	, IV I	電話 0192-27-3111	26年度 ~ 3 ※全体計画欄の総投入量	-	年度						
	担当者	千田岳明 内線 113	を記	!入	<u></u>						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 全体計画(※期間限定複数年									年度の	み)	
_ 4	担火性支持への		で			国庫	支出金	Ĺ			
■観光物産協会の人的体制を充実させ、大船渡市の観光振興につなげるため、26年度より5ヵ年の事業として、総財 務省の復興支援員制度を活用して、観光振興支援員10名を雇用し、大船渡市の観光振興充実と、大船渡市観光 ・ 本道師									県支出金		
		前後を百用して、観光振英文接負10名を雇用し、八舶後刊の観力 書や事業体制の充実を図る。	「旅典儿夫と、八加俊川観儿	An.	事 源	地	方債				
		も、するにいいっとという。 後までに、大船渡市観光物産協会の人員体制が独自の雇用等で			乗 ₹ 表	7	の他				
		COLUMN TO THE PROPERTY OF THE	21 10 3 10 11 21 21 21 21	量	Į ων	— ,	般財源		198	3,605	
■(一社)大船渡市観光物産協会に事務委託し、委託料として支出される。 事業費									198	3,605	
			~ 千	人正	規職員	従事人	数		1		
			円	件	延べ業務時間			300			
				\sim	費		計 (B)			1,200	
					トータ	ルコスト	-(A)+(B)	208	8,885	
4	田作書作るも	(00)									
1 現状把握の部(DO)											

											トータ	ルコスト(A)+(B)	208,885	
_														
_		状把握の部(DO)												
		務事業の目的と指標 (こな)						(F)	活動指標	/市改市サの	T = + =			
	① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動)								/ 白 期 111 信	単位				
間十度天順(間十度に行うした土な石動) 観光振興支援員10名を委嘱し、大船渡市の観光物産振興の向上を図るとともに、碁石								名称						
海岸を中心とした施設管理と観光案内を行なった。								ア	観光支援員	件				
17-5-	,, C	. T COTONEIR LITERAL) L) K1 4	C 1 7 G = 7 C 0			C			件				
今	·年I	度計画(今年度に計画)	している	る主な活動)			"	1	観光物産物	観光物産協会の自主事業				
		を目様。		<u> </u>				_						
"								ウ						
								6	対象指標	(対象の大き	きを表す指	票)		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等						ĺ			単位					
•(一社)大船渡市観光物産協会								+	力日本の人口				千人	
・大船渡市を訪れる観光客。								//	H 74077CF	\ H			17	
								+						
_								'						
		図(この事業によって、						ク						
		振興の支援活動を通じて 渡市を訪れる観光客に大					N		十 田 北 無					
'	八月口	仮印を初41公既几谷に八	加伐川	の胚月を知つ	くもりり。		宀	<u>()</u>	以朱 括倧	戊果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位				
							7							
	幺士	果(基本事業の意図:_	上位の	甘木車業に	ドの トシに 貢献さ	±スのか)	1	サ	大船渡市~	大船渡市への観光入込客数 千人				
		末(坐本事末の息凶 渡市を訪れる。	ഥ	空中 サネト	- ひみ ハー貝 邸:	9 (207/21)	\							
		がPRされ、認知度が高まる	5.				\	シ	市内宿泊者数 千人					
			-				\	_	観光物産協会ホームページアクセス数					
							\	ス	観光物産	万件				
(2) 総	事業費・指標等の推移	3											
				年度 単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25	5年	度(目標)	26年度	(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	
		』 国庫支出金		千円										
	事	財都道府県支出金		千 円										
	業費	山 地力頂		千 円										
投		₌₀ ての他		千円									=	
入		一般財源		千円					32,856 40,418		41,777			
量		事業費計(A) 正規職員従事人数		千 円 人							32,856	40,418	41,777	
		正		時間							60	60	60	
				千 円						240 240			240	
		トータルコスト(A)+(B	千円						;	33,096	40,658	42,017		
			件							11	11	12		
	ア ⑤活動指標			件							2	2	5	
		O.11-201111V	ゥ									2		
			カ	千人						1 (27,064	126,920	126,880	
			/)	十八						14	41,004	120,920	120,880	

1,058

394

25

883

287

1,125

514

15

事務事業ID 事務事業名 観光振興支援員事業 0452

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

大船渡市の観光行政の実践主体となる(一社)大船渡市観光物産協会の人的体制の充実を図り、大船渡市の観光振興を推進して行くために平成26年度より事 業委託している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

- ・東日本大震災の影響により、当市を訪れる観光客は震災前より一時的に増加したが、これは復興工事関係者による増加が原因であると考えられる。 平成27年度には復興工事の終了等終に伴い、観光客数は大幅に減少した。
- ・市では平成26年9月に大船渡市観光ビジョンを策定し、推進体制の中で(一社)大船渡市観光物産協会が実践の中心を担うこととなっている。
- ・平成28年度に商工港湾部内の組織機構の見直しにより観光推進室が設置された(平成27年度までは商業観光課観光物産係が担当)

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

(一社)大船渡観光物産協会からは、事業期間終了後においても、人的体制等の支援について要望を受けている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

⇒【理由】「 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ① 政策体系との整合性 ~ 結びついている **⇒【理由】** ¬

の事務事業の目的は当市の政策体 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか?

観光事業及び物産事業の振興を担う大船渡市観光物産協会の充実を図り、観光事業実施の支援を行なうことは、 豊かな地域資源を活用した観光振興を推進している市の政策に結びついている。

② 公共関与の妥当性

Ħ

的

714

性

評 伳

效

性

評 価

漆 性

評

佃

性

評

伳

⇒【理由】 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】▽

なぜこの事業を当市が行わなければ ならないのか?税金を投入して、達 成する目的か?

大船渡市に訪れる観光客が増え、宿泊客の増加や特産品の消費等の増加による市経済への波及効果が大きく期待 できる。

また、市の情報を積極的に発信することにより、全国に大船渡市と市内観光地、郷土料理、物産品等を広くPRでき

③ 対象・意図の妥当性

見直し余地がある ⇒【理由】ラ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ~ ⇒【理由】 つ 適切である

対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか?

観光支援員を活用することにより、パンフレットの充実や、ホームページ等の充実により、大船渡市の観光スポットやイ ベントに興味を持った全国の観光客にPRできる。また、市内観光施設と連携した受け入れ態勢の充実を図ることは、 本事業の目的達成のための有効な手法であり対象・意図は適切である。

④ 成果の向上余地

⇒【理由】→ 向上余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 向上余地がない **⇒【理由】**□

成果を向上させる余地はあるか?成 果の現状水準とあるべき水準との差 異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか?

観光支援員を雇用して市内の観光地等に配置しているが、観光施策の企画立案や事業運営についてのノウハウ等に ついての習熟が必要であることから、研修機会等の充実と、民間企業等の人員派遣などの支援を得ながら、職員個々 のスキルアップと態勢の強化を図る。

⑤ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 影響有 ⇒【その内容】 う

事務事業を廃止・休止した場合の影 響の有無とその内容は?

大船渡市観光ビジョンにおいては、その推進にあたり(一社)大船渡市観光物産協会が事業実践の中心となって取り 組むこととしていることから、本事業による支援員制度の継続は必要である。

⑥ 類似事業との統廃合・連携 の可能性

□ 他に手段がある つ (具体的な手段,事務事業)

- 2/3 -

目的を達成するには, この事務事業 以外他に方法はないか?類似事業と の統廃合ができるか?類似事業との 連携を図ることにより、成果の向上 が期待できるか?

統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 う

26年度より、新たな事業として取り組んでおり、他に類似事業は現在のところない。

⑦ 事業費の削減余地

他に手段がない ⇒【理由】 🚅

削減余地がある ⇒【理由】 5 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

成果を下げずに事業費を削減できな いか? (仕様や工法の適正化、住民

削減余地がない ⇒【理由】 ◡

観光振興を推進していくための人件費や、事務費となっていることから、削減は困難である。(年度末において委託 費を精査し事業費を確定している)

⑧ 人件費(延べ業務時間)の削

の協力など)

減余地

⇒【理由】ラ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 削減余地がある 削減余地がない ⇒【理由】□

やり方を工夫して延べ業務時間を削 減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできない か? (アウトソーシングなど)

|観光施設が広く点在しており、そのための必要最低限の人員で事業を実施しており、削減余地はない。

9 受益機会・費用負担の適正 化余地 <u> 1</u>

⇒【理由】 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 公平・公正である **⇒【理由】** •

事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか?

当該事業は、(一社)大船渡市観光物産協会へ委託し、大船渡市の各種観光事業を推進するものであり、公平・公 正なものである。

事務事業ID 0452	事務事業名 観光	振興支援員事業	
3 評価結果の総括と今後	の方向性(次年度計画と予	算への反映)(PLAN)	
(1) 1次評価者としての評価	西結果 (2枚目と整合を図る		リ、反省点) 別の整備が課題となっていたが、平成26年度から本
① 目的妥当性	☑ 適切 □ 見直	し余地あり 事業の実施により人員	が増加され、体制の強化が図られたところである。
② 有効性	□ 適切 🔽 見直		後の人員体制の維持と、自主財源等の確保、併せて このためのノウハウの習熟のための支援が必要であ
③ 効率性	☑ 適切 □ 見直	し余地あり る。	
④ 公平性	☑ 適切 □ 見直	し余地あり	
(3) 次年度の方向性(改革	改善案)···複数選択可(<i>†</i>	ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果
原止	□ 目的再設定 □ 事業総 □ 有効性改善 □ 効率性		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)
(上記方向性に対する)			ラスト
観光支援員に対する研修	を機会等の充実。		削減 維持 増加
観光行政に従事する者と 物産協会の自主財源増加	旧に向けた検討。		
経営や事業運営に関する	5指導者の派遣。		成 集 持
			低 ~ ~
	- hart - 2	7 \b foto == 1 \ i.b ==	7 7
26年度より復興支援員を		効果的な収益事業を実施する基盤が出来て	
			りていくための自主事業等を検討する必要がある。こ どの支援により職員の資質向上に努めていく。
		4 - 7 - 7 - 7 - 4 - 4 - 4 - 5 - 5 - 6 - 6 - 6 - 6 - 6 - 6 - 6 - 6	
4 事務事業の2次評価約	±	(職名) ※原則として 2次評価者 観光推進	施策の主管課長 (氏 名) 世室長 鈴木
(1) 1次評価結果の客観性		- 7 HT III II	
	D記述内容を読んだ段階で達	選扣 <i>)</i>	
□ 記述不足でわか	りにくい	Z1/(/	
✓ 一部記述不足の☐ 記述は十分なされ			
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的	的に判断して選択)	
	おり評価が偏っている(事務	事業の問題点、課題が認識されてない	')
		点、課題が認識されている)	
(2) 2次評価者としての評(西結果	(3) 評価結果の根拠と	
① 目的妥当性	☑ 適切 □ 見直		物産協会職員)について、実務経験の積重ねや研 可上を図り、より効果的な事業を展開することで成果
	□ 適切 🔽 見直[し余地あり	
	✓ 適切 □ 見直		
④ 公平性		<u></u> し余地あり	
(4) 次年度の方向性(改革	改盖客)••• 複数選択可 (+	とだ」 廃止・休止・現状維持仕重複不可し	(5) 改革・改善による期待成里
г		ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に
□ 廃止 □ 休止	□ 目的再設定 □ 事業総	流合·連携 □ 現状維持	左記(4)により期待できる成果について該当欄に 「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる 場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
□ 廃止 □ 休止 事業のやり方改善 (□ 目的再設定 □ 事業総 □ 有効性改善 □ 効率性	流合·連携 □ 現状維持	左記(4)により期待できる成果について該当欄に 「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる 場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)
原止 休止 事業のやり方改善((上記方向性に対する) ・(一社)観光物産協会に対	□ 目的再設定 □ 事業総 □ 有効性改善 □ 効率性 □ 対率性	流合·連携 □ 現状維持	左記(4)により期待できる成果について該当欄に 「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる 場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
廃止 休止 事業のやり方改善((上記方向性に対する)	□ 目的再設定 □ 事業総 □ 有効性改善 □ 効率性 □ 対率性	統合・連携 □ 現状維持 生改善□ 公平性改善)	左記(4)により期待できる成果について該当欄に 「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる 場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)
原止 休止 事業のやり方改善((上記方向性に対する) ・(一社)観光物産協会に対	□ 目的再設定 □ 事業総 □ 有効性改善 □ 効率性 □ 対率性	統合・連携 □ 現状維持 生改善□ 公平性改善)	左記(4)により期待できる成果について該当欄に 「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる 場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成 維
原止 休止 事業のやり方改善((上記方向性に対する) ・(一社)観光物産協会に対	□ 目的再設定 □ 事業総 □ 有効性改善 □ 効率性 □ 対率性	統合・連携 □ 現状維持 生改善□ 公平性改善)	左記(4)により期待できる成果について該当欄に 「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる 場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成 株 果 持 低
原止 休止 事業のやり方改善((上記方向性に対する) ・(一社)観光物産協会に対	□ 目的再設定 □ 事業総 □ 有効性改善 □ 効率性 □ 対率性	統合・連携 □ 現状維持 生改善□ 公平性改善)	左記(4)により期待できる成果について該当欄に 「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる 場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成 維 果 持
廃止 休止 事業のやり方改善 ((上記方向性に対する)・(一社)観光物産協会に対 るよう求めていく。	□ 目的再設定 □ 事業総 □ 有効性改善 □ 効率性 □ 対率性	統合・連携 □ 現状維持 生改善□ 公平性改善)	左記(4)により期待できる成果について該当欄に 「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる 場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 持
原止 休止 事業のやり方改善 ((上記方向性に対する) ・(一社)観光物産協会に対 るよう求めていく。	□ 目的再設定 □ 事業総 ☑ 有効性改善 □ 効率性 具体的な内容) しては、日常勤務はもとより、研修	統合・連携 □ 現状維持 生改善□ 公平性改善)	左記(4)により期待できる成果について該当欄に 「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる 場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成 維 果 持
廃止 休止 事業のやり方改善((上記方向性に対する)・(一社)観光物産協会に対るよう求めていく。	□ 目的再設定 □ 事業総 ☑ 有効性改善 □ 効率性 具体的な内容) しては、日常勤務はもとより、研修	統合・連携 □ 現状維持 生改善□ 公平性改善)	左記(4)により期待できる成果について該当欄に 「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる 場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成 維 果 持